

NTT DATA  
Global IT Innovator

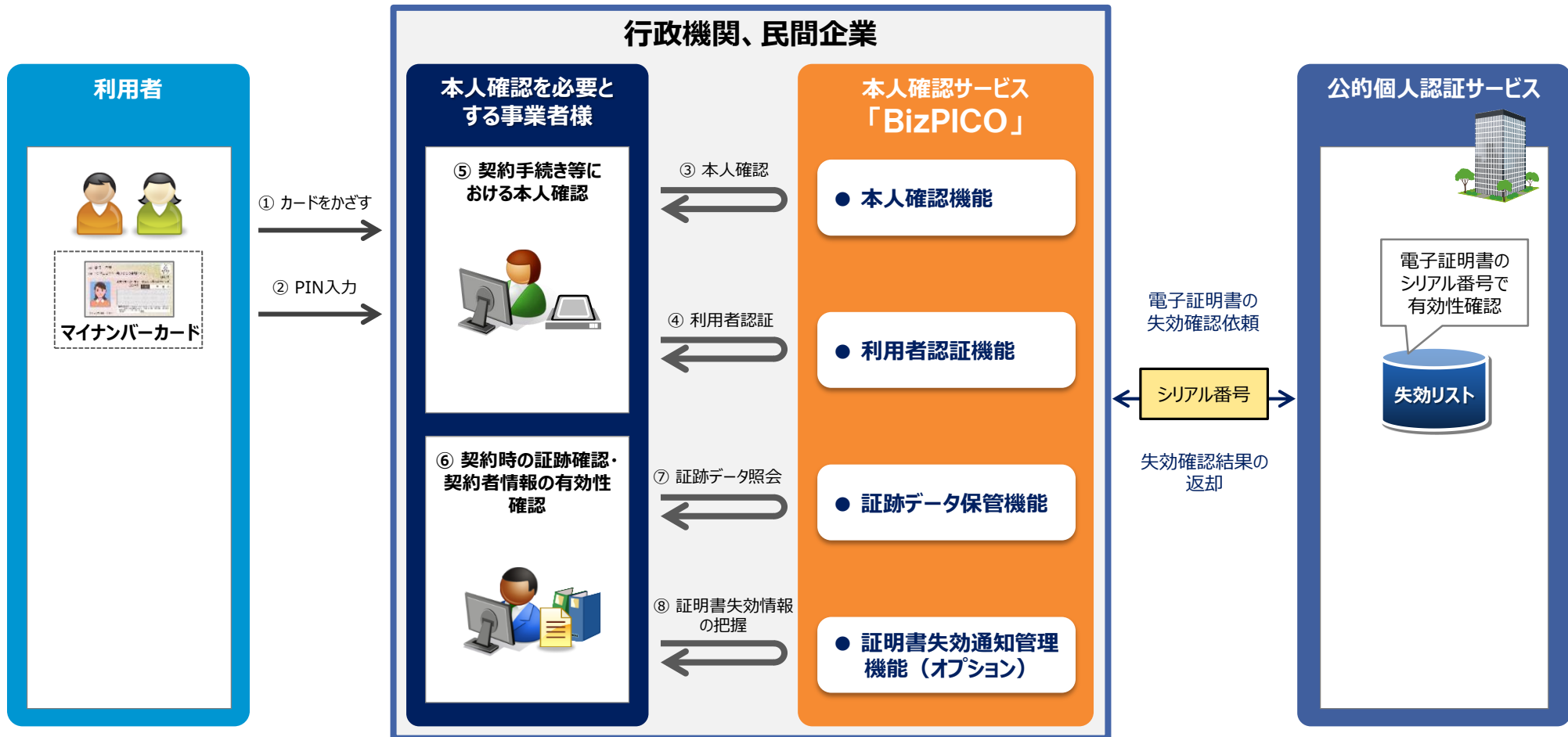
## 公的個人認証 利活用ユースケースのご紹介

平成28年4月21日  
株式会社NTTデータ

NTT DATA

# 1. 本人確認サービス「BizPICO®」ご紹介

- マイナンバーカードのJPKI-APを利用し、オンラインで本人確認、利用者認証を行います。
- 公的個人認証の電子証明書は証跡として保管し、証跡データ照会を可能とするとともに、証明書失効情報の照会により、利用者の住所・生存情報の変更可能性を通知します。
- BizPICOは利用ガイドラインに基づくセキュリティ対策を施した「プラットフォーム事業者」として認可を得る予定としています。  
(2016年第2四半期 サービス開始予定)



## 2. 本人確認サービス「BizPICO®」の想定される利活用フィールド



弊社にて認識している公的個人認証民間利活用における、具体的な利用ユースケースとメリットは以下の通りです。

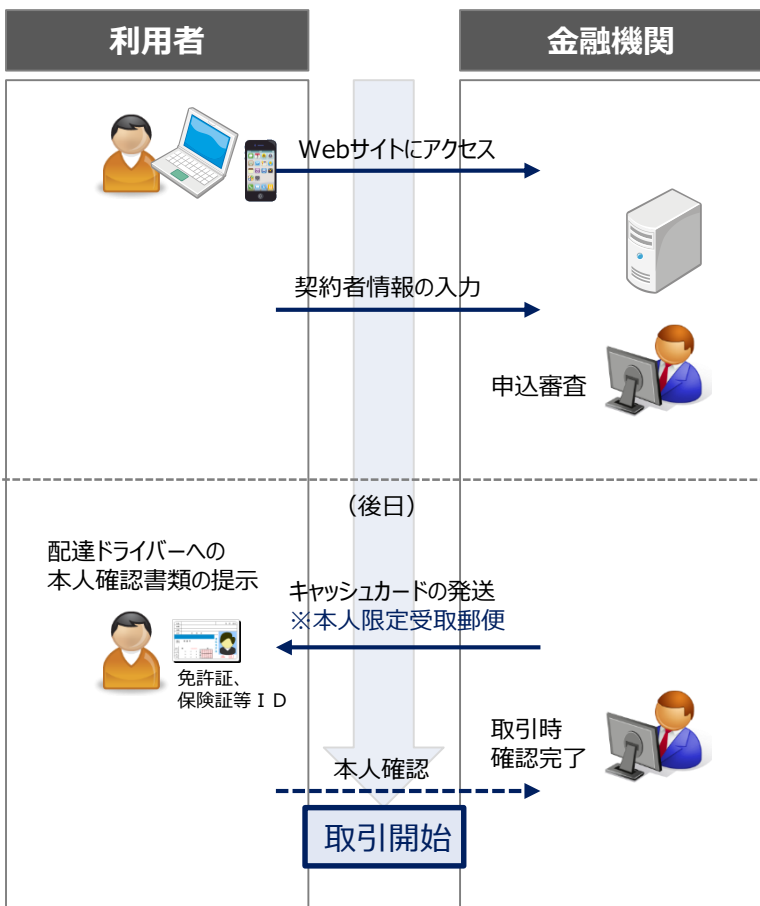
項番	業界	ユースケース	メリット
1	金融・証券	口座開設時本人確認 (インターネット口座開設)	コスト削減 利便性向上 手続時間短縮
2		ローン契約時本人確認及び住所異動検知	確実な本人確認 手続時間短縮
3	クレジットカード	申込時本人確認	コスト削減 手続時間短縮
4	通信・放送	行政サービスの利用者認証 (自宅での行政サービス享受)	利用者利便性向上
5	保険	現況確認	コスト削減 利用者利便向上
6	エンタテインメント	チケットレスサービス	ダブ屋行為防止 利用者利便向上

上述以外の他業界においても、同様のユースケースによるメリットが得られる可能性があると考えております。  
次ページ以降に項番 1, 2, 5 について現状と利用後のユースケースイメージを示します。

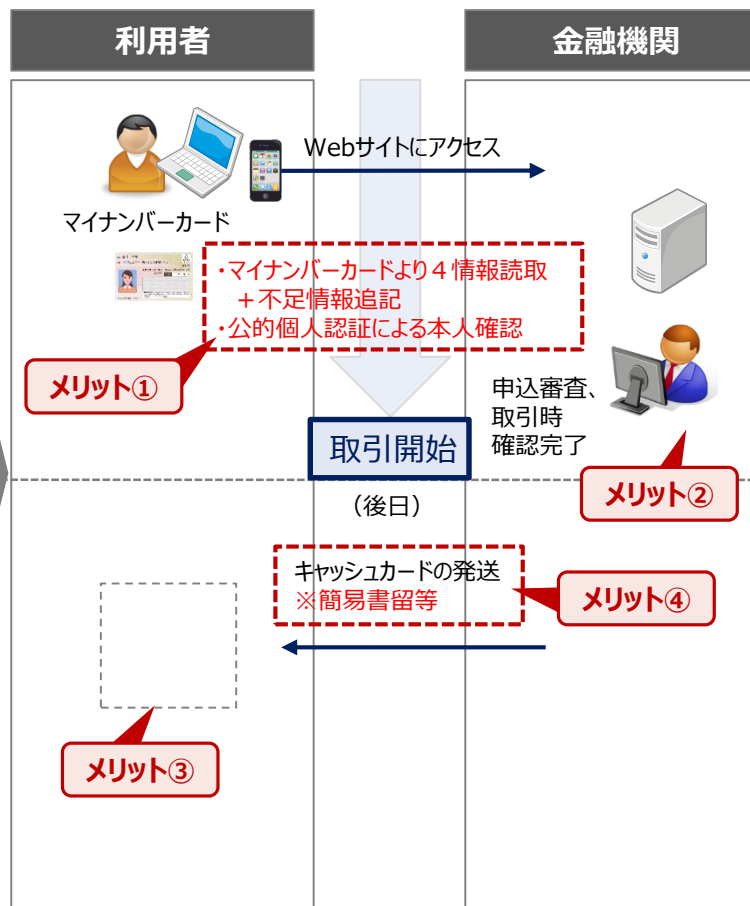
## 金融・証券

## 口座開設時本人確認 (インターネット口座開設)

### 現状



### サービス導入後



**メリット①**  
4情報を自動転記するため、入力フォームへの手入力が不要となり、**利用者の利便性向上**につながる。

**メリット②**  
オンラインで本人確認が完了するため、**手続時間短縮**につながる。

**メリット③**  
本人確認は既にオンラインで確認されているため、受取時の確認は不要となり、**利用者の利便性向上**につながる。

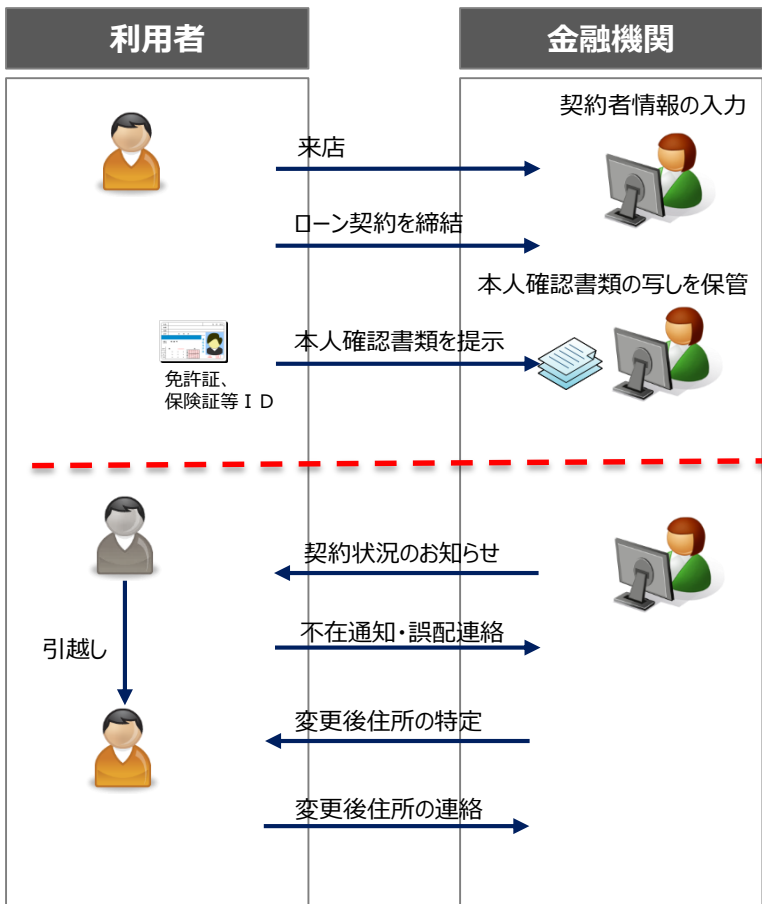
**メリット④**  
本人確認は既にオンラインで確認されているため、本人限定郵便での送付が不要となり、**コスト削減**につながる。

金融・証券

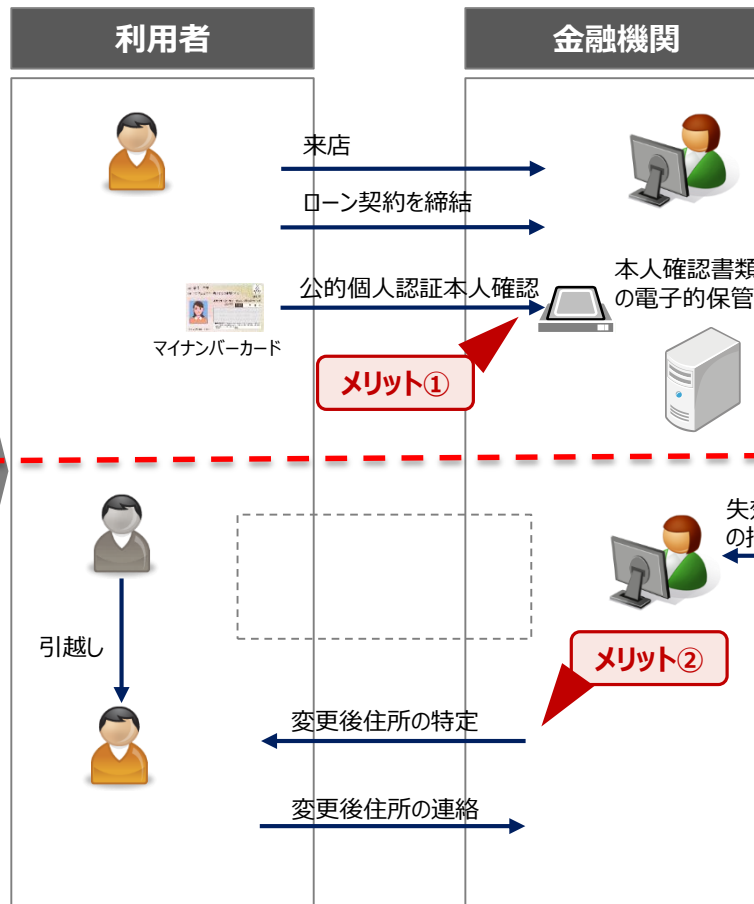
ローン契約時本人確認、及び、住所異動検知

変更点

現状



サービス導入後



**メリット①**

ローン契約締結時点の住所・氏名の実在を確認でき、**確実な本人確認が可能。**

**メリット②**

住所の変更事実能動的に把握でき、郵送物の事前差し止め、及び、変更後住所の**収集手続時間の短縮が可能。**

メリット①

メリット②

保険

現況確認

現状

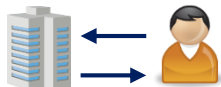
利用者

保険会社

現況確認案内書を郵送

現況確認案内書  
(郵送物) の作成

市町村から住民票等の  
現況届記載事項証明書取得



現況届の郵送

現況届の確認・審査  
及び書類保管

サービス導入後

利用者

保険会社

現況確認メッセージの送信

メリット①

マイナンバーカード  
・公的個人認証によるオンライン  
本人確認  
・現況届の署名及び送信  
(署名用証明書による署名付与)

メリット②

現況届の確認・審査

メリット③

変更点

メリット①

現況届の郵送が不要となるため、  
郵送**コスト削減**につながる。

メリット②

マイナンバーカード内の署名用証  
明書を利用することで、住民票等  
を別途取得する必要がなくなり、**利  
用者利便向上**につながる。

メリット③

現況届が電子化されることにより、  
紙原本保管が不要となり、**コスト  
削減**につながる。



# NTT DATA

Global IT Innovator